様式第１号（別表第３関係）

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　様

所在地

会社等名

代表者名

事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金交付申請書

　事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則第４条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

１　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　　円

２　申請の区分　　　　　□中小事業者等　　□中小事業者等以外

３　交付申請概要

|  |  |
| --- | --- |
| (１)　会社等の概要 | 本社所在地：  資本金額：　　　　　　　　　　従業員数：  業種（事業内容）： |
| (２)　事業実施予定期間 | 年　　月　　日　　～　　　年　　月　　日 |
| (３)　設置に要する経費 | 円（税抜） |
| (４)　申請者連絡先 | 担当者所属職氏名：  TEL:　　　　　　　　　　　FAX:  E-mail: |
| (５)　補助金振込先 | 金融機関・支店名：  振込口座種別・番号：  （フリガナ）：  口座名義人： |
| (６)　同意事項 | □ 設備導入に係る情報発信等、県事業への協力に同意します。 |
| (７)　添付書類 | ・　事業計画書（様式第１号別添１）  ・　会社概要（会社案内のパンフレット等）  ・　補助対象設備設置位置の平面図  ・　導入設備のメーカーや仕様、能力等が分かる資料（カタログ等）  ・　見積書及び見積明細書の写し  ・　工程表  ・　設置予定箇所現況写真  ・　県税納税証明書（県税について未納の額が無いことの証明書）の写し  ・　補助金振込口座の通帳の写し  ・　ＰＰＡの場合のサービス料金、リースの場合のリース料金から補助金額相当分が控除されていること及び法定耐用年期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類  ・　中小企業者以外にあっては年間のエネルギー使用量（原油換算値）が確認できる書類  ・ その他必要な書類 |

様式第１号別添１

事業計画書

１　太陽光発電設備の導入方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (１)導入形態 | | | | □自己所有　　　　□ＰＰＡ　　　　□リース |
|  | | ＰＰＡまたはリースの場合 | | |
|  | |  | 契約相手方名称 |  |
|  | |  | 契約期間 | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで |
|  | |  | 契約終了後の設備譲渡 | □有　　　　　　□無 |
| (２)余剰電力売電の有無※ | | | | □有　　　　　　□無 |
|  | 売電先名称 | | |  |

※　ＦＩＴまたはＦＩＰによる売電を行う場合は補助対象外

２　補助事業に係る対象設備等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (１)設置場所等  需要家の敷地外に設置する場合、自営線により供給すること | | | 所在地：  事業所等名： | |
| (２)設備概要 | | | | |
|  | 太陽光発電設備 | | | |
|  |  | 太陽電池 | 公称最大出力合計 | [kW] |
| 型式（メーカー） |  |
| パワーコンディショナー | 定格出力合計 | [kW] |
| 型式（メーカー） |  |
| 年間発電量見込み(①) |  | ［kWh](年間) |

３　実施計画

(１)年間の電力使用量・自家発電量

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 導入事業所の年間電力使用量 | 年間の自家発電量 |
| 現況 | ［kWh] | ［kWh] |
| 設置後 | ［kWh] | ［kWh] |

(２)自家消費割合※

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年間発電量見込み(①) | 年間の電力自家消費量見込(②) | 自家消費割合（②/①×100） |
| ［kWh] | ［kWh] | ［％] |

※　本事業により導入する発電設備で発電する電力量について記載すること。

様式第２号（別表第３関係）

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　様

所在地

会社等名

代表者名

事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金

交付変更（中止・廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け岩手県指令　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知があった事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金について、次のとおり変更（中止・廃止）したいので、岩手県補助金交付規則第６条第１項第１号（第６条第１項第２号・第６条第１項第３号）の規定により承認を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更（中止・廃止）の内容 |  |
| 変更（中止・廃止）の理由 |  |
| 変更（中止・廃止）の生じた年月日 |  |

　※変更の場合、変更内容が確認できる資料を添付すること。

様式第３号（別表第３関係）

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　様

所在地

会社等名

代表者名

事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金交付（完了報告）請求書

　　　　　年　　月　　日付け岩手県指令　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知があった事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金について、岩手県補助金交付規則第13条第１項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| (１)補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　円 |
| (２)補助金交付請求額 | 金　　　　　　　　　　　　円 |
| (３)事業実施期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| (４)設置に要した経費 | 円（税抜） |
| (５)　添付書類 | ・　設備の購入及び設置工事に係る支払い義務額を支払ったことを示す書類（領収書等）の写し  ・　設備の購入及び設置工事に要する経費の内訳が確認できる書類（明細書等）の写し  ・　設備の購入及び設置工事に係る契約が確認できる書類（契約書等）の写し  ・　設備設置後の状況が確認できる写真  ・　ＰＰＡ、ファイナンス・リース契約書の写し（※）  ・　その他必要な書類 |

　※ＰＰＡ、リースに該当する場合に提出

　振込先　　金融機関名

支店名

口座種別

口座番号

様式第４号（別表第３関係）

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　様

所在地

会社等名

代表者名

事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置報告書

　事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置費補助金交付要綱第７に基づき、報告書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 報告の対象となる年度 | 年度（報告の前年度） |

|  |  |
| --- | --- |
| 取組種別 | 内容 |
| 社外に向けた広報・情報発信 |  |
| 社内に向けた広報・意識啓発 |  |
| 補助を受けた設備導入以外に実施した省エネの取組 |  |
| 自由記載 |  |

※　欄が不足する場合は、任意様式で添付も可

※　社外に向けた情報発信等の内容が分かる資料（ポスター、チラシ、訪問者向け掲示物、業界団体会誌の写し等）を添付

※　社内に向けた意識啓発の内容が分かる資料（回覧・掲示物）を添付

※　第二面により、前年度及び前々年度のエネルギー使用量を報告すること

(１) 補助事業実施前後の月別エネルギー使用量報告

事業者向け自家消費用太陽光発電設備設置報告書（第二面）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 前々年度（　　　　　年度） | | 前年度（　　　　　年度） | |
| 購入電力量（kWh） | 電気料金（円） | 購入電力量（kWh） | 電気料金（円） |
| ４月 |  |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |  |
| 10月 |  |  |  |  |
| 11月 |  |  |  |  |
| 12月 |  |  |  |  |
| １月 |  |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |  |

※　事業所での使用のために購入した電力量の合計を記載すること。

(２) 補助事業実施後の発電量等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 前年度（　　　　　年度） | | | |
| 発電電力量（kWh）① | 売電電力量（kWh）② | 自家消費電力量(kWh)  ③＝①-② | 自家消費割合（％）  ③/①×100 |
| ４月 |  |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |  |
| 10月 |  |  |  |  |
| 11月 |  |  |  |  |
| 12月 |  |  |  |  |
| １月 |  |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※　補助金の交付要件として、ＦＩＴ又はＦＩＰによる売電は不可としていること。また、自家消費割合が

50％以上でなければならないこと。